

モリト株式会社

2024年11月期 第2四半期決算概要

東証プライム 証券コード9837

2024年7月

あたりまえに、新しさ。 MORITO

CONTENTS

- 1 会社概要
- 2 第8次中期経営計画(2024年1月公表)
- 3 2024年11月期2Q 業績
- 4 2024年11月期2Q 事業の概況
- 5 2024年11月 通期業績予想
- 6 事業トピックス
- 7 株主還元策

1

会社概要

モリトグループの価値観

創業理念

積極・堅実

経営理念

パーツでつなく、あなたとつながる、未来につなげる

経営ビジョン

存在価値を創造する、
あたらしい「モリトグループ」の実現

会社概要

● 1908年創業

- ・大阪にてハトメ・ホックの仲買商として開業
- ・その後、マジックテープ®など服飾の付属品、自動車内装部品等の販売を中心に拡大

● 製造機能も併せ持つメーカー的機能を持つ商社

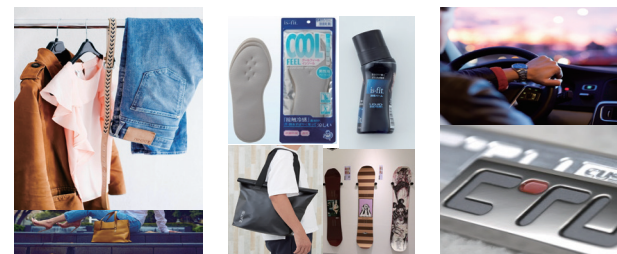
- ・企画・開発から製造に加え、卸・流通までを一貫して手掛ける専門商社
- ・世界に19拠点展開

● 3つの事業を展開

- ・アパレル関連、プロダクト関連、輸送関連が事業の柱
- ・自社生産30%、調達70%ほどの構成



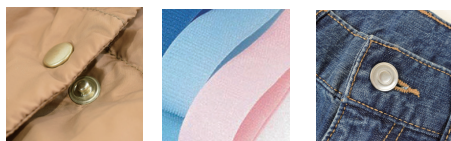
※ハトメ：靴・衣類などに紐を通す穴に取り付ける環状の金具



事業別詳細

アパレル関連事業

<取扱い商品例>



ホック マジックテープ® ボタン



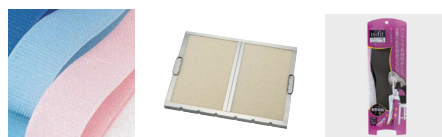
テープ ハトメ・靴紐 自社ブランド

<活用例>

カジュアルウェア・シューズ
スポーツウェア・シューズ
作業服・シューズ
メディカルウェア、ベビーウェア
フォーマルウェア・シューズ、バッグ

プロダクト関連事業

<取扱い商品例>



マジックテープ® グリスフィルター インソール



ストラップ スケートボード・
スノーボード・
サーフィン 自社ブランド

<活用例>

インソール・シューケア商品
カメラ・PCケース等映像機器関連商品、
サポーター、安全関連商品、教具・文具
スケートボード・サーフィン等
アクティブスポーツ関連商品
グリスフィルターレンタルサービス

輸送関連事業

<取扱い商品例>



ホック マジックテープ® ネット



エンブレム トランク
フロアボード ドアアーム
レスト

<活用例>

自動車内装部品
鉄道・新幹線内装部品
航空機内装部品

モリトの強み

● 流行に左右されない、生活必需品向けのビジネスが多数

日常生活に欠かせないもののパーツを扱っているため、流行・景気に左右されにくく、継続的に販売ができるビジネスが多数。

● ポートフォリオが分散して安定した業績

アパレル・プロダクト・輸送関連の3つの事業を柱に、ワールドワイドに事業を展開。オイルショックやリーマンショック、新型コロナウイルス感染拡大の影響などがあっても、赤字にならない安定した業績を維持。

● ニッチ分野をターゲットに、多彩なアイテムで高シェアをマーク

各業界分野でシェア率の高い商品多数。
金属ホックは日本で1位、世界でも1位、2位を争う。

● 製造・調達・販売をグローバルに展開

自社拠点以外にも、協力工場や代理店が世界各地にあり、あらゆる顧客ニーズにできるだけ近くで対応。

2

第8次中期経営計画(2024年1月公表)

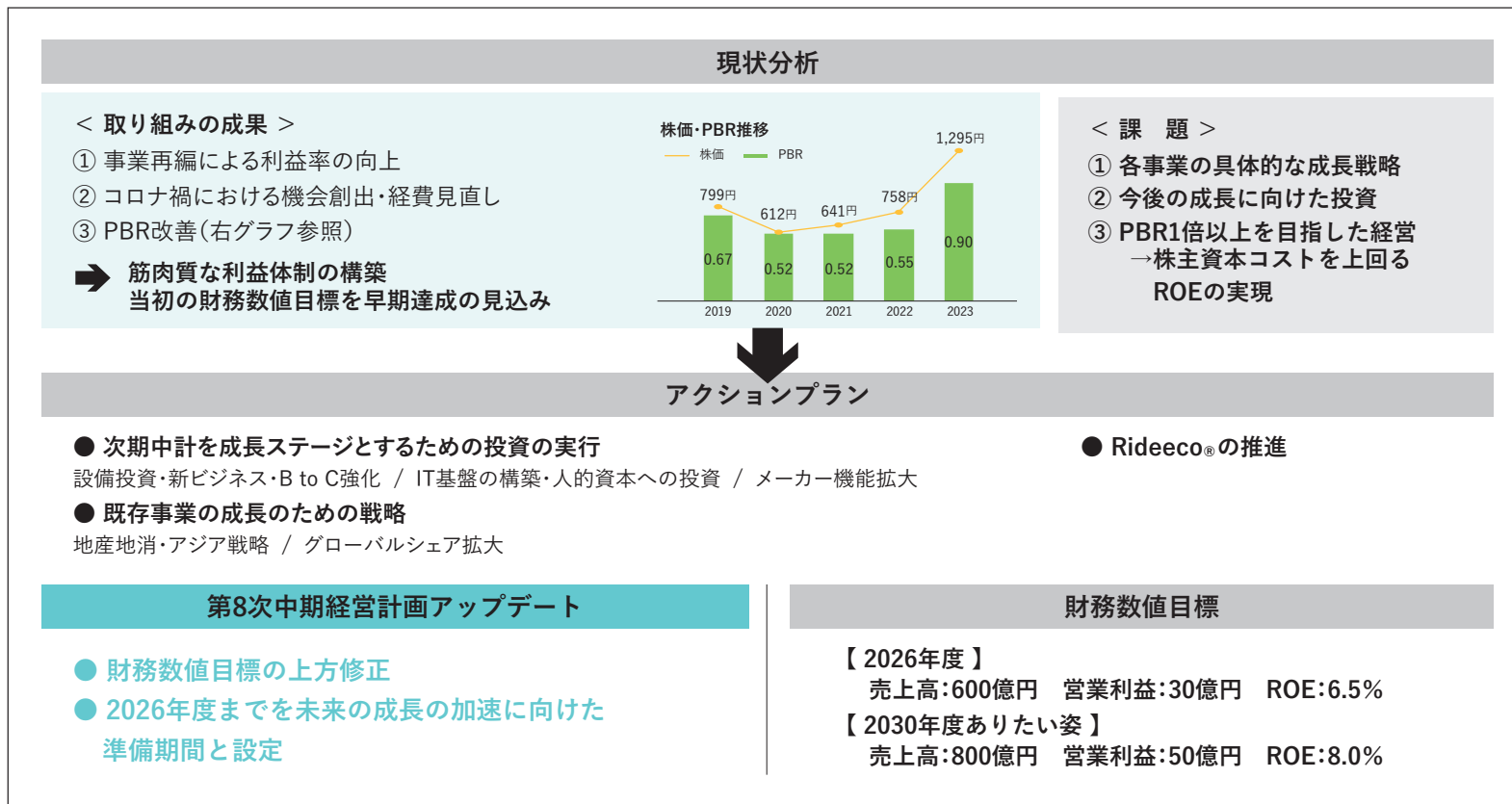
中長期方針 モリトが目指す姿

小さなパーツで世界を変え続ける

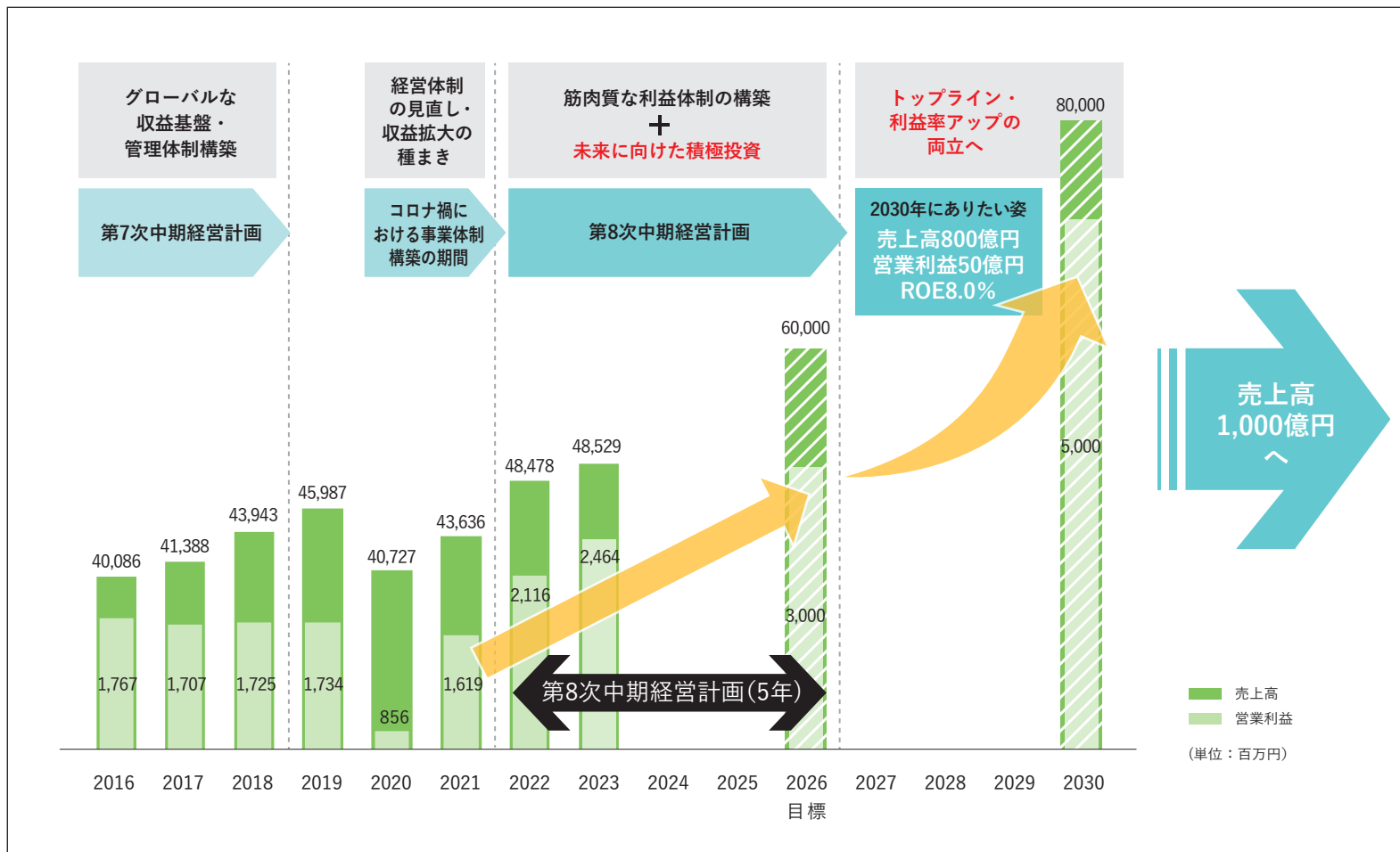
グローバルニッチトップ企業

第8次中期経営計画アップデートサマリー（2024年1月公表）

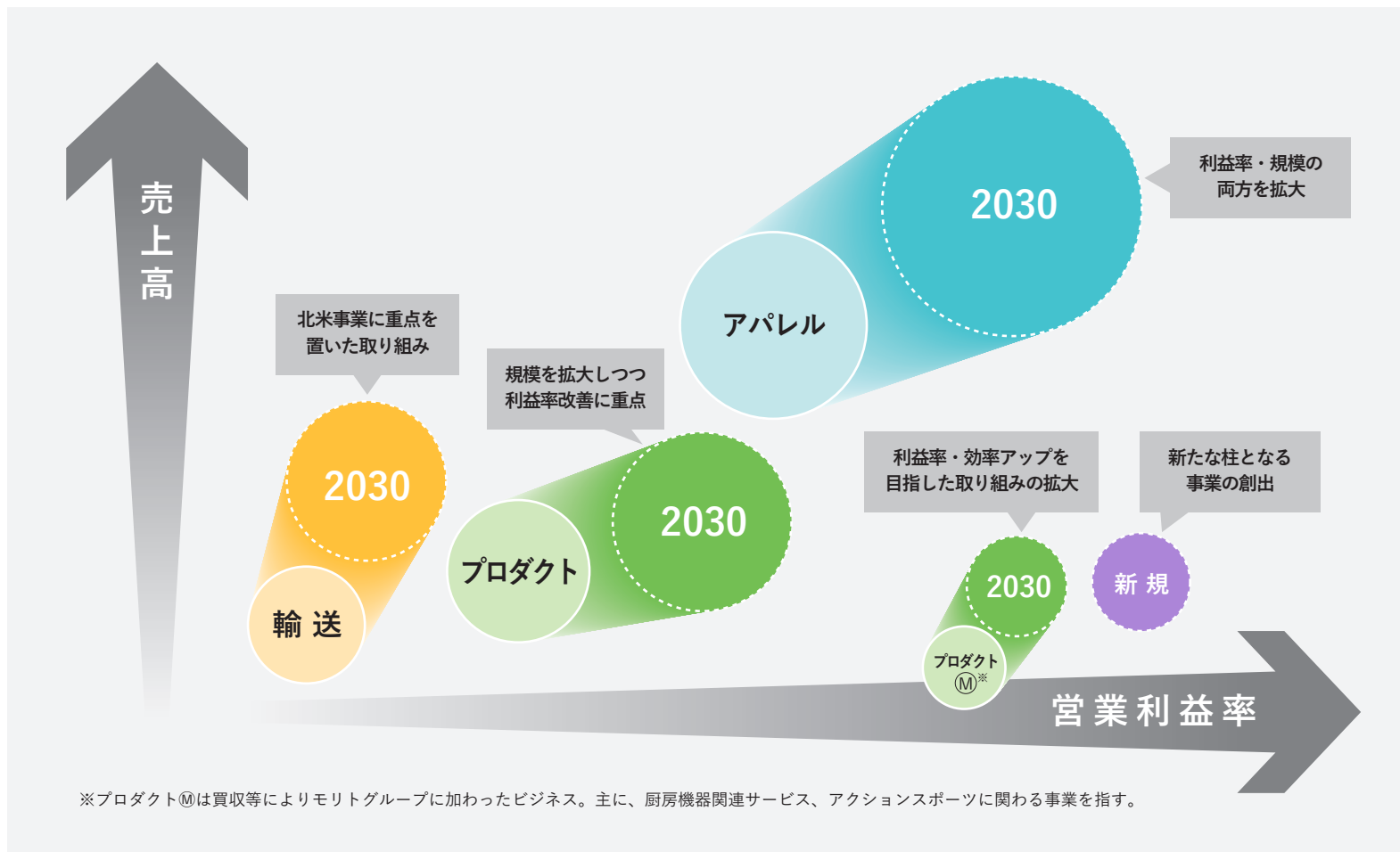
事業再編による利益率向上、コロナ禍における機会創出・経費見直しによる筋肉質な利益体制の構築により、当初の財務数値目標の早期達成を見込、第8次中期経営計画のアップデートを実施。



売上高 1,000 億円に向けたロードマップ

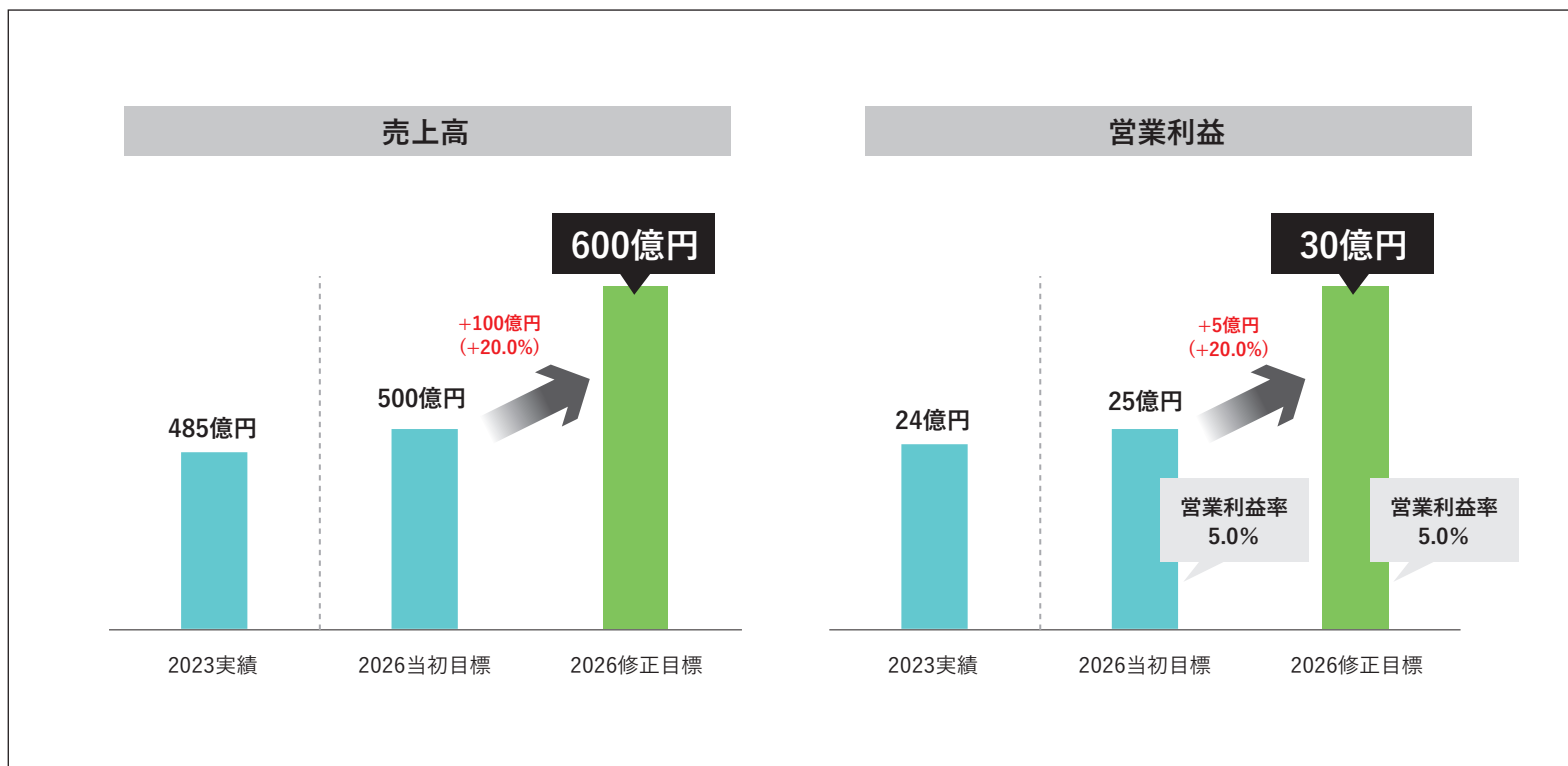


事業別 現状と2030年にありたい姿

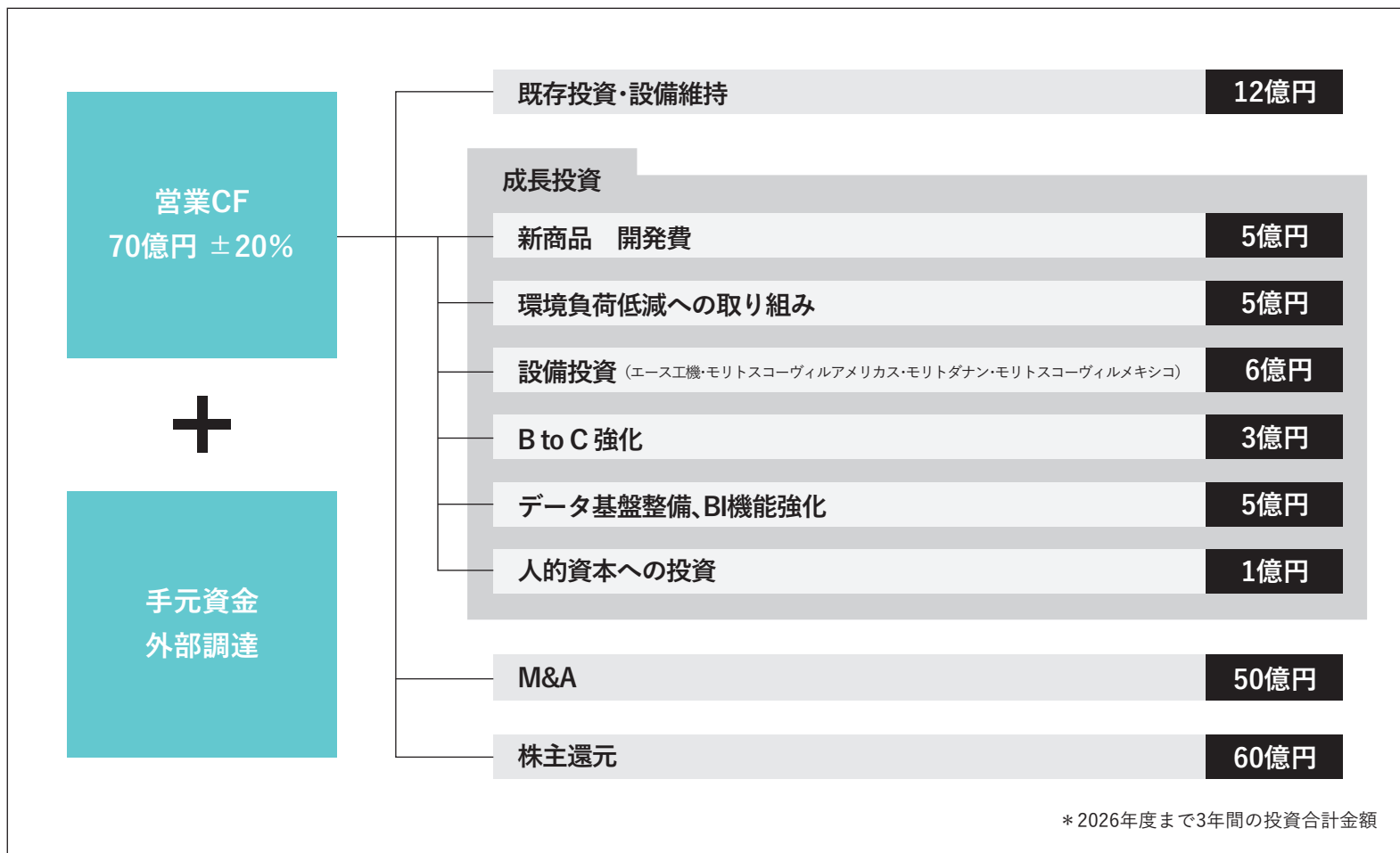


財務数値目標のアップデート

直近で改善した利益率の水準を維持することに加え、トップラインを伸ばすことに注力。積極的な投資により、営業利益の成長は一定の範囲を見込むものの、第8次中計期間後に売上高・営業利益共に、更なる成長を狙う。



投資戦略

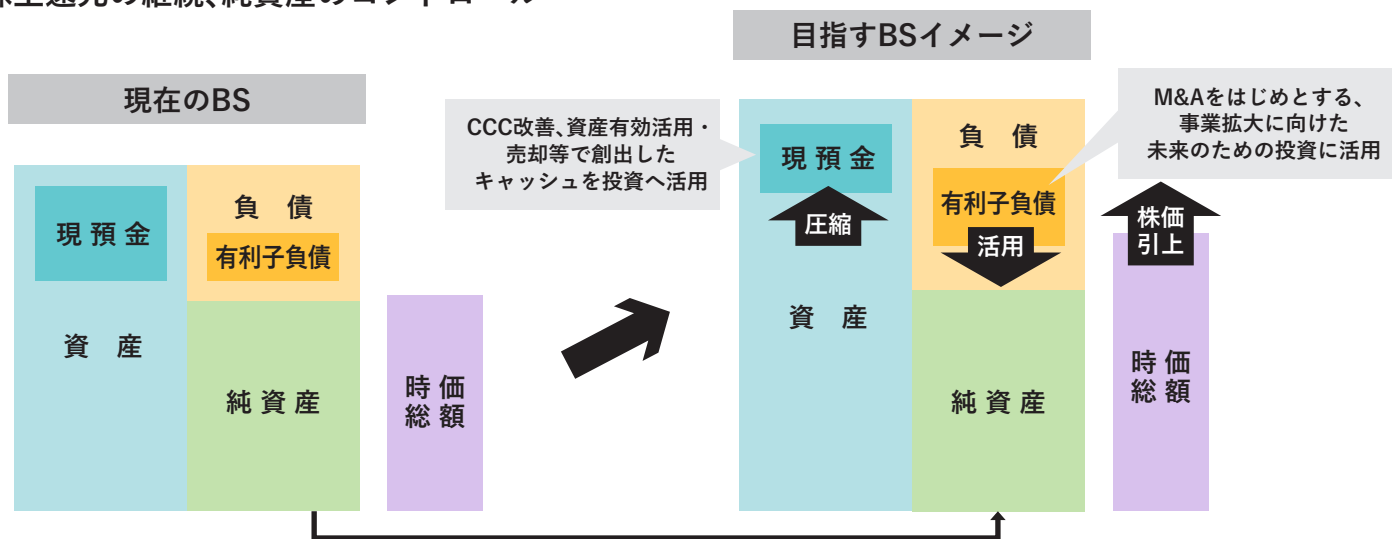


投資戦略 【M&A】



コーポレート戦略 【資本政策・財務戦略：全体像】

- 積極的な成長投資による事業拡大(投資戦略の詳細はP13参照)
- 有利子負債活用による資本構成の適正化
- 株主還元の継続、純資産のコントロール



株主還元継続、純資産のコントロール

利益配分に関する基本方針: 配当性向50%・DOE4.0%基準
機動的な自己株式取得・適切な消却を実施

▶ 「第8次中期経営計画のアップデートについて」の詳細はこちら

財務数値目標

		2023年度実績	2026年度目標	2030年度ありたい姿
業 績	売上高	485億円	600億円	800億円
	営業利益	24億円	30億円	50億円
資産・資本収益性	総資産	514億円	成長投資により拡大 ↑	
	純資産	384億円	株主還元により現水準維持 →	
	有利子負債	14億円	成長投資への活用による増加 ↑	
	自己資本比率	74.7%	有利子負債活用による低下 ↓	
	ROE	5.9%	6.5%	8.0%
株主還元	配当性向	66.2%	利益成長による低下	
	DOE	3.9%	4.0%	4.0%
	自己株式取得	4.7億円	機動的に取得を検討 →	
成長投資	投資額	5.4億円	87億円 ※2024~2026年度合計	成長投資拡大

3

2024年11月期2Q 業績

2024年11月期2Q ハイライト

- 3期連続で、2Qの営業利益・経常利益が半期開示開始以来、過去最高を更新
- 不採算事業の整理が継続、売上高は課題が残るものの、利益面が改善
- 暖冬やコロナ禍後のリバウンド需要の一巡により、アパレル・プロダクト関連事業で国内の在庫調整・メーカー減産のインパクトあり
- アパレル事業での欧米向け商品の需要の停滞・在庫調整は回復傾向

2024年11月期2Q 通期業績サマリー

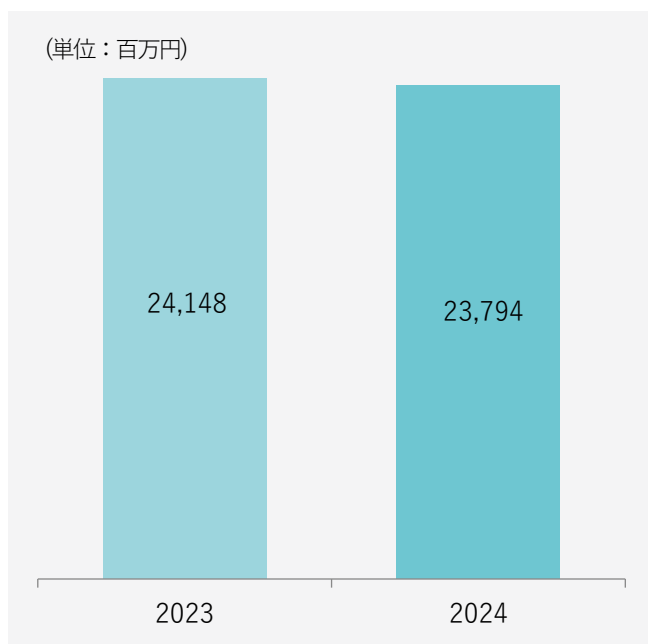
売上高については、国内を中心とした暖冬・在庫調整により、減収。
利益面の進捗は良好、特に売上総利益率については事業再編・不採算整理・営業努力の成果あり。

	2023.2Q	2024.2Q	増減	前期比
売上高	24,148	23,749	-399	-1.7%
売上総利益	6,541	6,933	+392	+6.0%
売上総利益率	27.1%	29.2%		
経費	5,236	5,449	+213	+4.1%
経費率	21.7%	22.9%		
営業利益	1,305	1,483	+178	+13.7%
営業利益率	5.4%	6.2%		
経常利益	1,459	1,565	+106	+7.3%
経常利益率	6.0%	6.6%		
当期純利益	1,308	1,393	+85	+6.5%
当期純利益率	5.4%	5.9%		

2024年11月期2Q 売上高

売上高：23,749百万円 前年同期比：-399百万円(-1.7%)

欧米向け商品の停滞は回復傾向にあるものの、暖冬やコロナ禍後のリバウンド需要の一巡による、国内在庫調整・メーカー減産で、国内が減少。不採算整理による売上減もあり。



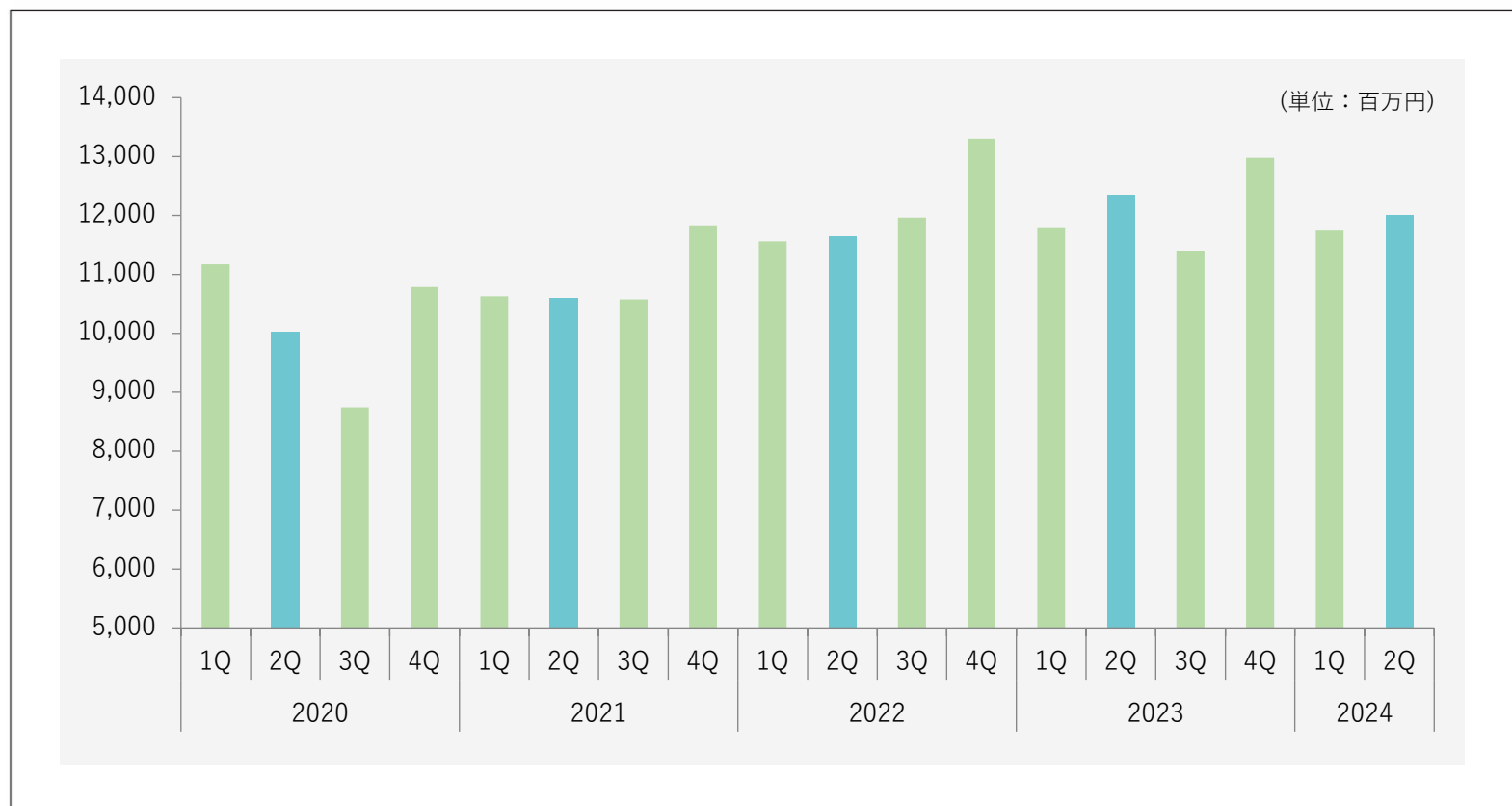
日本 16,285百万円
前年同期比 -1,043百万円(-6.0%)

アジア 4,054百万円
前年同期比 +471百万円(+13.1%)

欧米 3,409百万円
前年同期比 +173百万円(+5.3%)

2024年11月期2Q 四半期別売上高の推移

2Qでは欧米はやや回復の傾向であったものの、アパレル・プロダクト事業を中心とした国内在庫の調整・コロナ禍後のリバウンド需要の一巡などの影響で、当社予想よりも売上高は停滞。

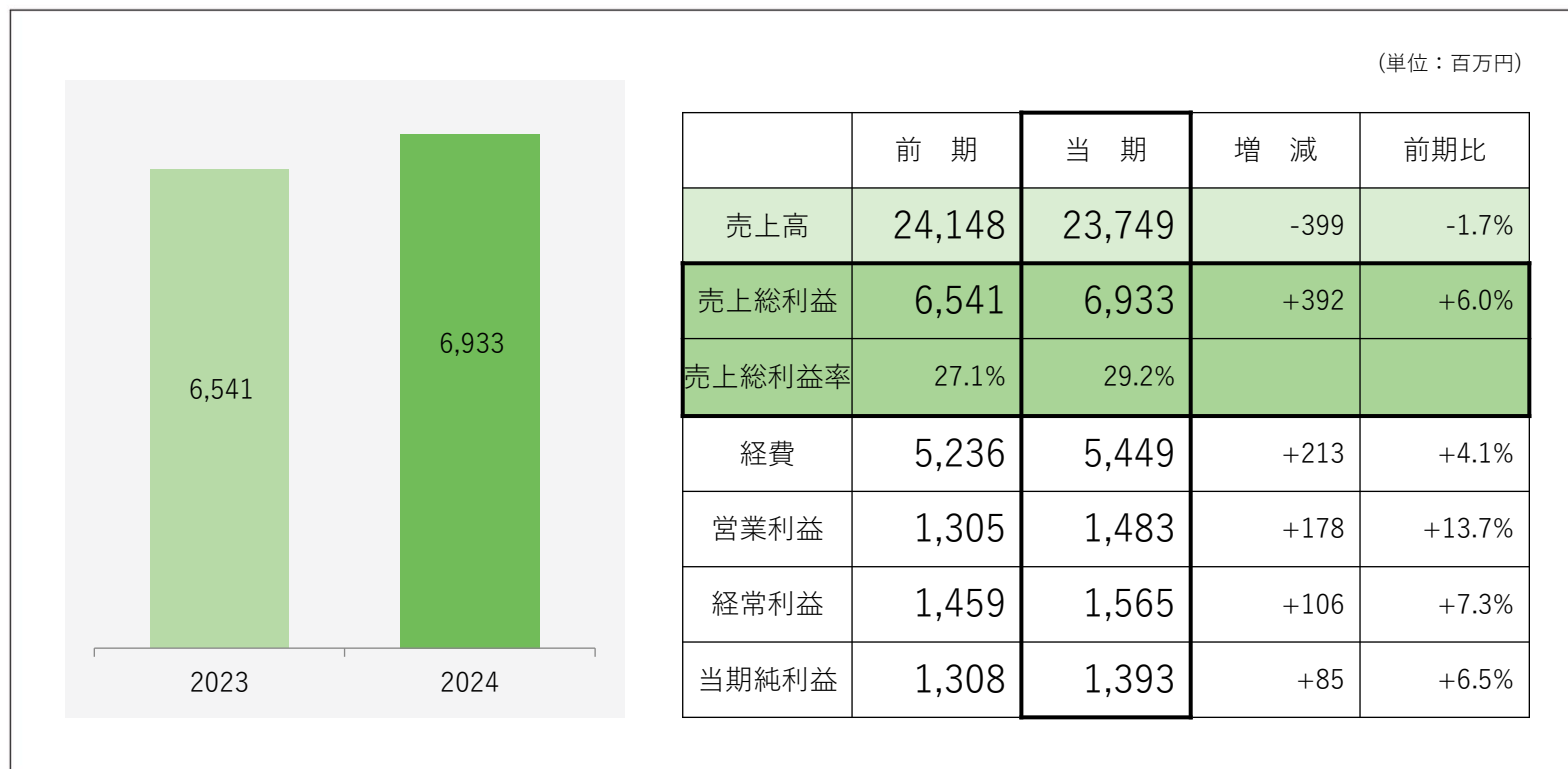


2024年11月期2Q 売上総利益

売上総利益：6,933百万円 前年同期比：+392百万円(+6.0%)

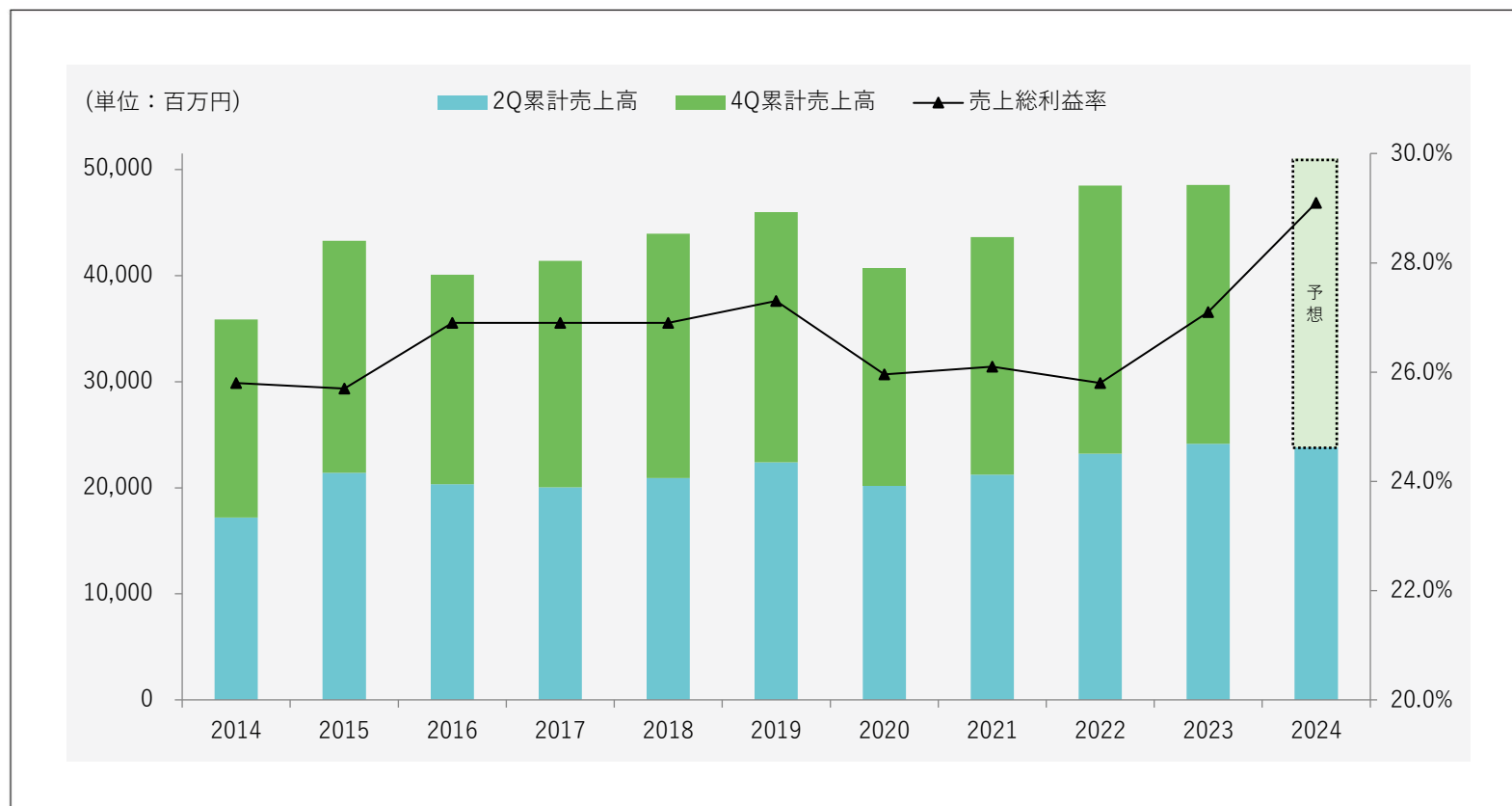
売上総利益率の改善により増加。

一昨年モリトジャパンの会社分割以降、各社経営層・営業担当の利益率への意識の高まりが継続。



2024年11月期2Q 売上高・売上総利益率の推移

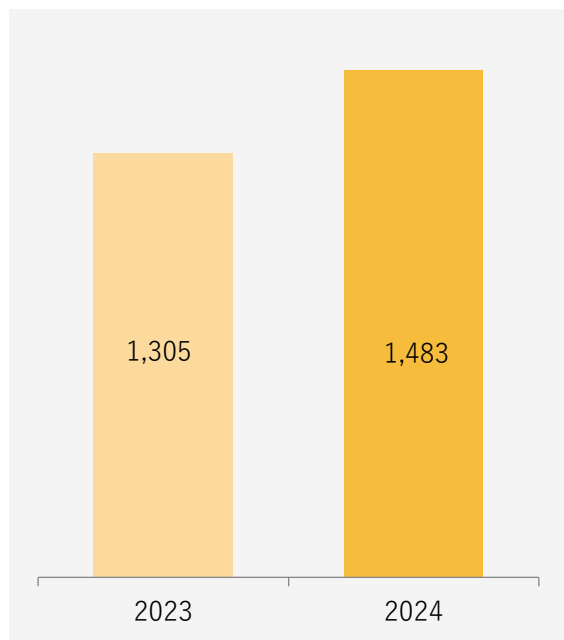
不採算事業・販売条件の見直し、付加価値商品に見合った販売など、利益率への意識改革が継続し、売上総利益率が改善。



2024年11月期2Q 営業利益

営業利益：1,483百万円 前年同期比：+178百万円 (+13.7%)

売上総利益の増加により増加。人件費、旅費交通費などにより経費は増加。



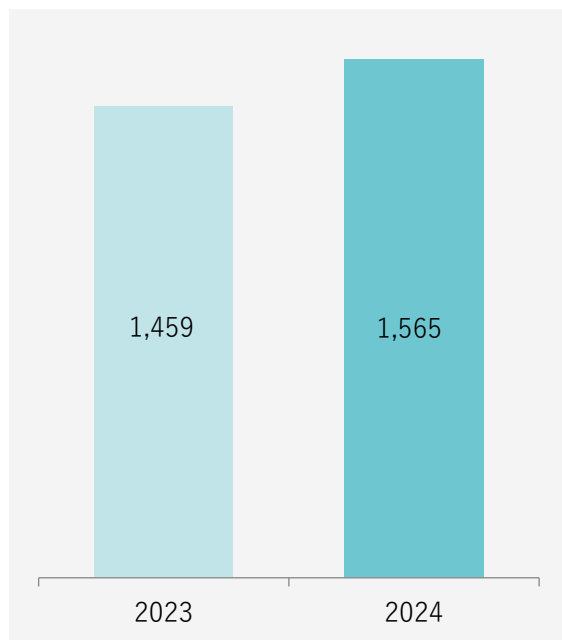
(単位：百万円)

	前期	当期	増減	前期比
売上高	24,148	23,749	-399	-1.7%
売上総利益	6,541	6,933	+392	+6.0%
売上総利益率	27.1%	29.2%		
経費	5,236	5,449	+213	+4.1%
経費率	21.7%	22.9%		
営業利益	1,305	1,483	+178	+13.7%
営業利益率	5.4%	6.2%		
経常利益	1,459	1,565	+106	+7.3%
当期純利益	1,308	1,393	+85	+6.5%

2024年11月期2Q 経常利益

経常利益：1,565百万円 前年同期比：+106百万円 (+7.3%)

営業利益の増加により増加。



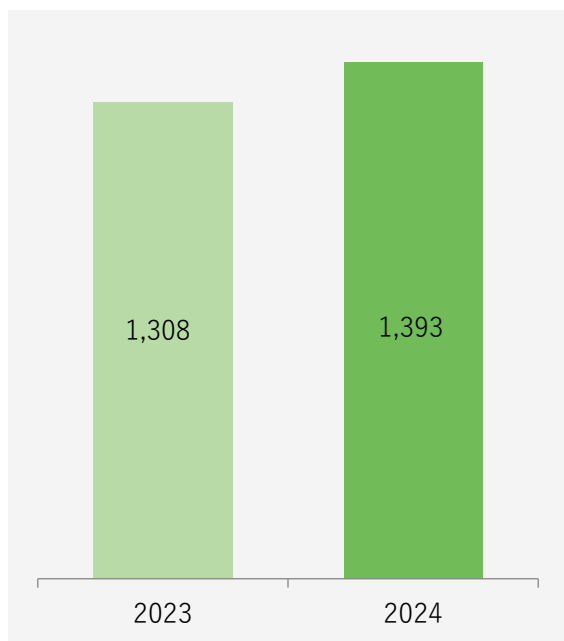
(単位：百万円)

	前期	当期	増減	前期比
売上高	24,148	23,749	-399	-1.7%
売上総利益	6,541	6,933	+392	+6.0%
経費	5,236	5,449	+213	+4.1%
営業利益	1,305	1,483	+178	+13.7%
営業利益率	5.4%	6.2%		
経常利益	1,459	1,565	+106	+7.3%
経常利益率	6.0%	6.6%		
当期純利益	1,308	1,393	+85	+6.5%
当期純利益率	5.4%	5.9%		

2024年11月期2Q 当期純利益

当期純利益：1,393百万円 前年同期比：+85百万円（+6.5%）

投資有価証券売却益など、特別利益の増加により増加。



(単位：百万円)

	前期	当期	増減	前期比
売上高	24,148	23,749	-399	-1.7%
売上総利益	6,541	6,933	+392	+6.0%
経費	5,236	5,449	+213	+4.1%
営業利益	1,305	1,483	+178	+13.7%
経常利益	1,459	1,565	+106	+7.3%
経常利益率	6.0%	6.6%		
当期純利益	1,308	1,393	+85	+6.5%
当期純利益率	5.4%	5.9%		

2024年11月期2Q 連結貸借対照表

CCCの改善が進む。政策保有株の売却は進めるものの、株価上昇により時価評価が増加。

(単位：百万円)

	2023 4Q	2024 2Q
資産の部		
流動資産	31,149	31,082 (-67)
固定資産	20,280	20,749 (+469)
資産合計	51,429	51,832 (+403)

	2023 4Q	2024 2Q
負債の部		
流動負債	8,589	7,756 (-833)
固定負債	4,382	4,450 (+68)
負債合計	12,972	12,206 (-766)
純資産の部		
株主資本	32,673	33,137 (+463)
その他の 包括利益累計額	5,760	6,488 (+728)
新株予約権	23	0 (-23)
純資産合計	38,457	39,626 (+1,169)
負債純資産合計	51,429	51,832 (+403)

自己資本比率 2024.2Q 76.4%
(2023.4Q 74.7%)

2024年11月期2Q 連結キャッシュフロー計算書

在庫、CCCへの意識の向上が寄与。営業キャッシュフローが大幅改善。

(単位：百万円)

	2023 2Q	2024 2Q
現金及び現金同等物期首残高	10,396	13,009
営業活動によるキャッシュフロー	1,160	2,301
投資活動によるキャッシュフロー	112	429
財務活動によるキャッシュフロー	△709	△1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	51
現金及び現金同等物の増減額	363	1,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-
現金及び現金同等物期末残高	10,759	14,572

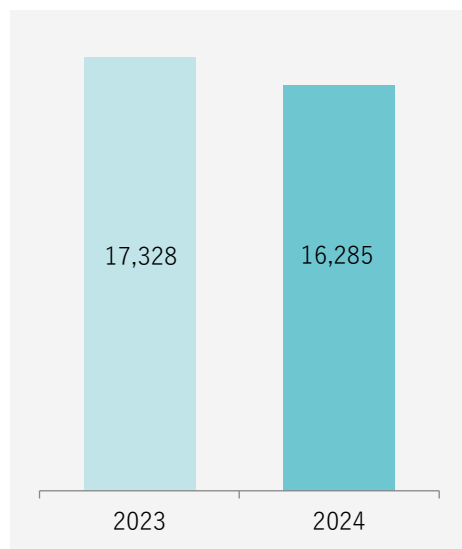
4

2024年11月期2Q 事業の概況

2024年11月期2Q 地域別売上高

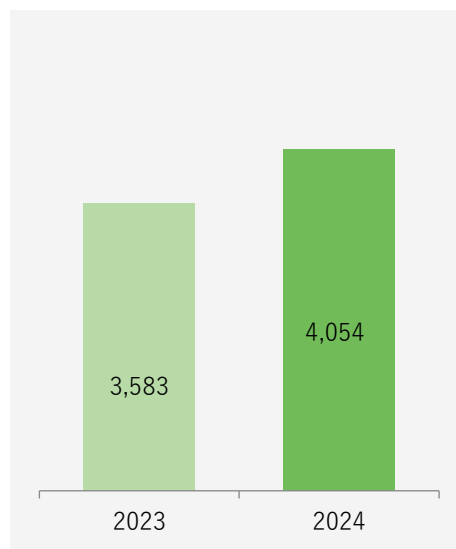
(単位：百万円)

日本



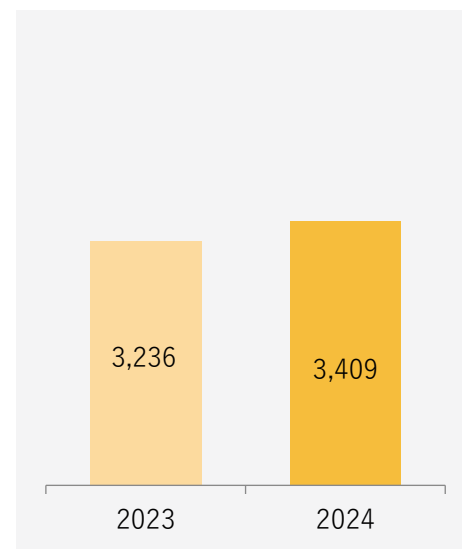
前年同期比 -1,043百万円
(-6.0%) ↓

アジア



前年同期比 +471百万円
(+13.1%) ↑

欧米

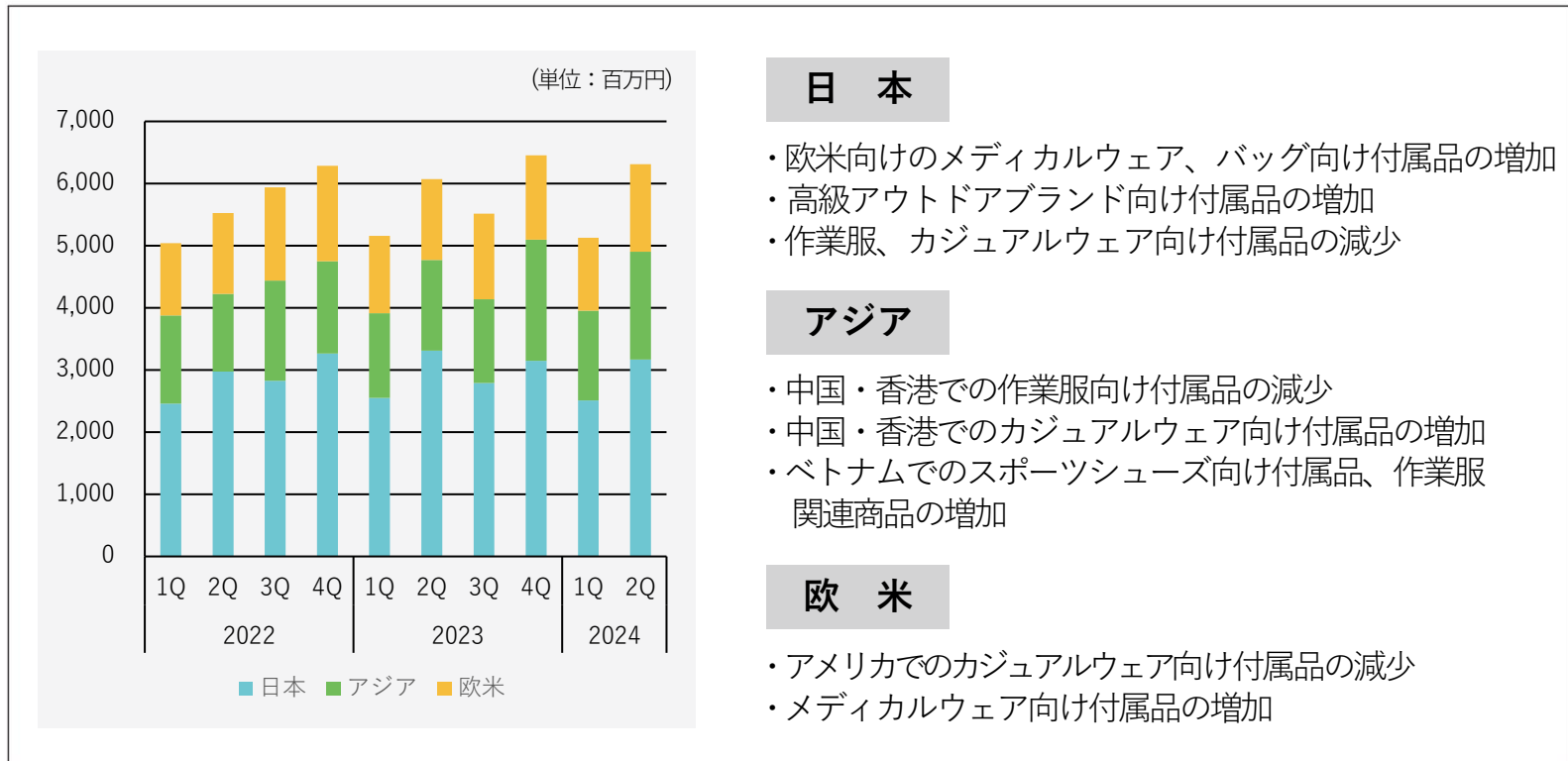


前年同期比 +173百万円
(+5.3%) ↑

2024年11月期2Q アパレル関連事業売上高

売上高：11,446百万円 前年同期比：+215百万円(+1.9%)

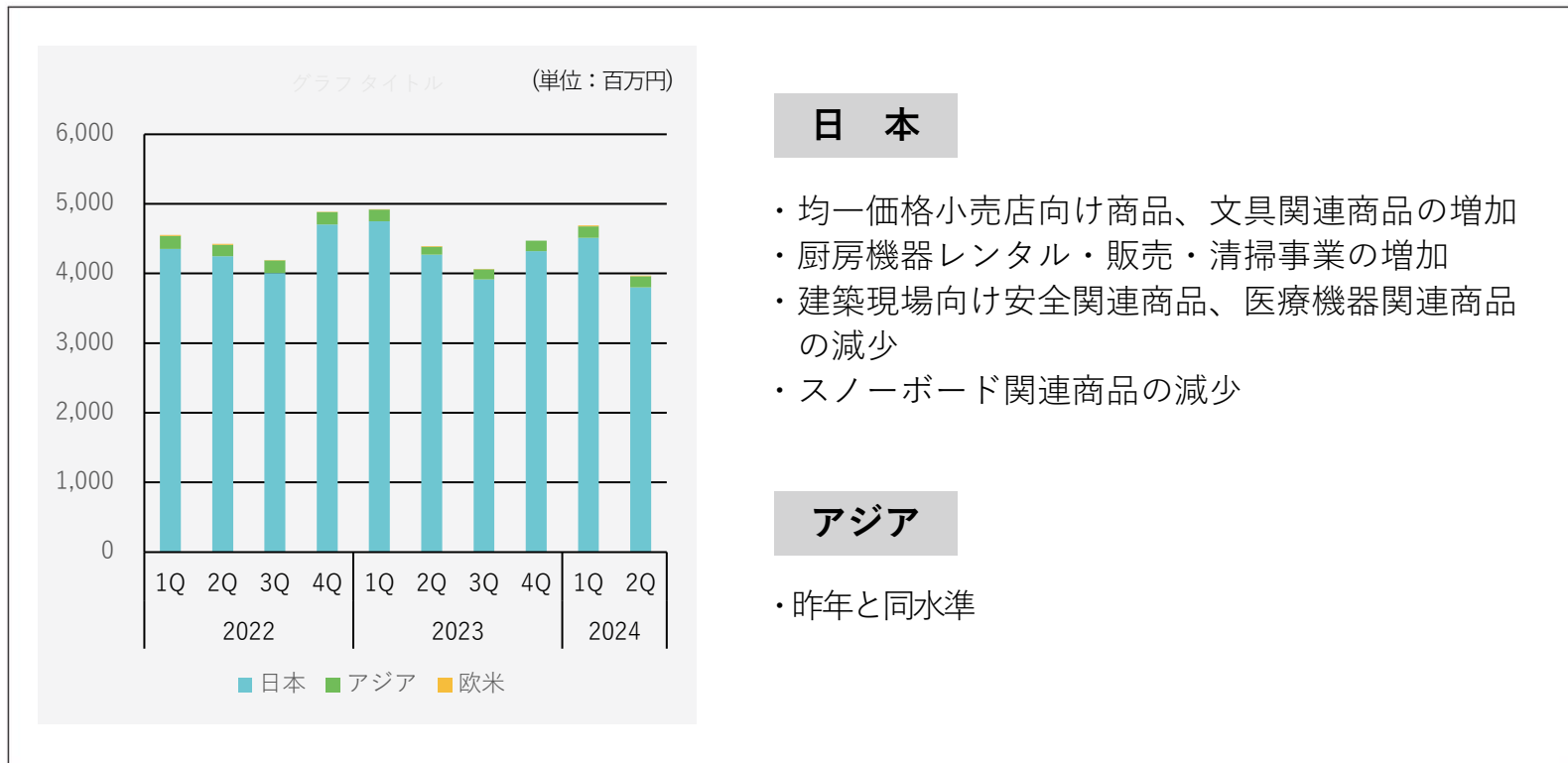
欧米向け商品の在庫調整は解消の傾向。アジアでは現地生産・調達商品の採用増加。
国内は在庫調整・メーカー減産により苦戦、下期に新規受注など見込む。



2024年11月期2Q プロダクト関連事業売上高

売上高：8,664百万円 前年同期比：-649百万円 (-7.0%)

厨房機器関連サービス事業は引き続き堅調。コロナ禍において需要の高まったアクティブスポーツ関連商品は一巡。次期五輪での盛り上がり期待。モリトジャパンを中心とした不採算事業の整理が大幅に進捗。



日本

- ・ 均一価格小売店向け商品、文具関連商品の増加
- ・ 厨房機器レンタル・販売・清掃事業の増加
- ・ 建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品の減少
- ・ スノーボード関連商品の減少

アジア

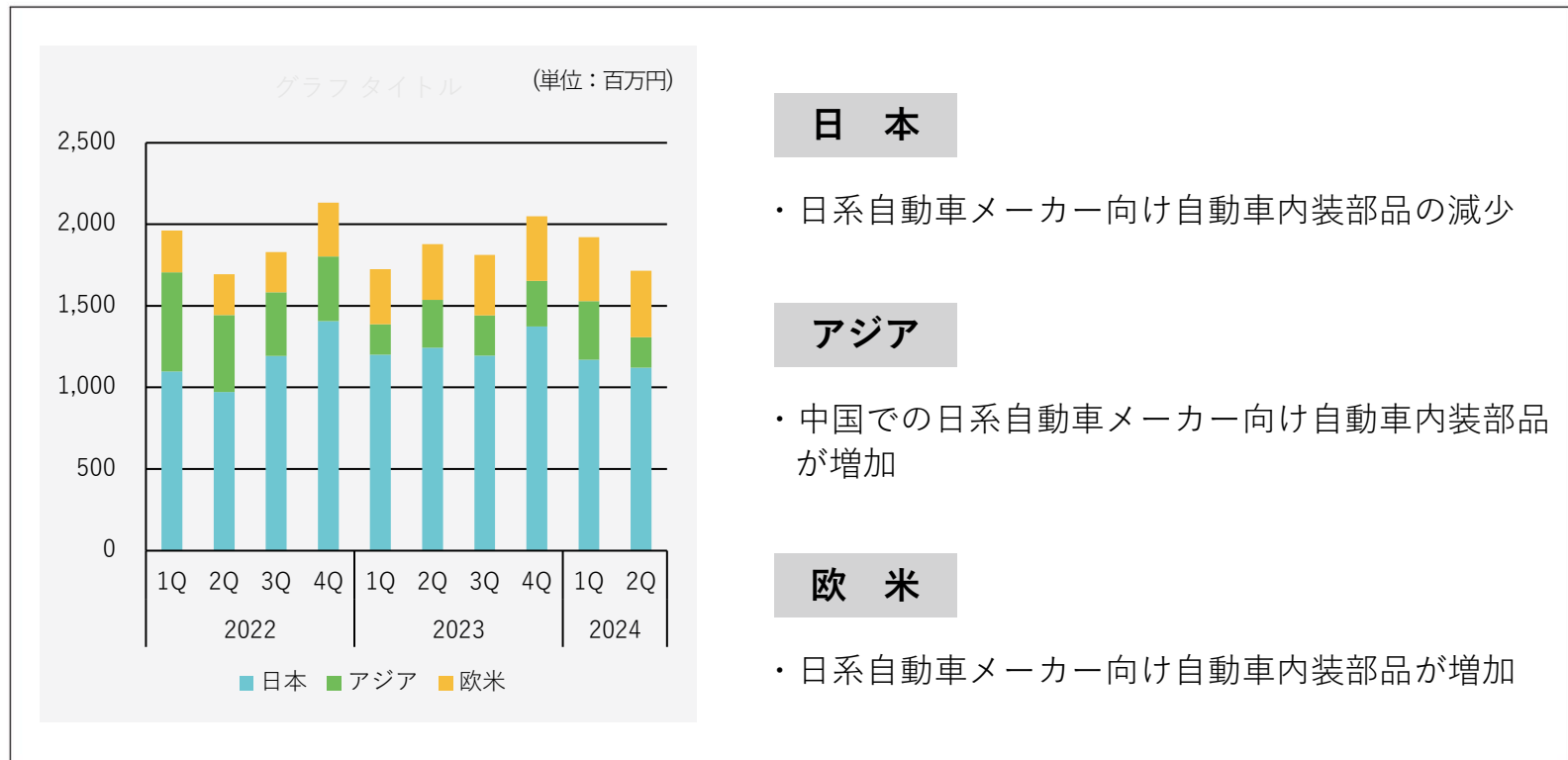
- ・ 昨年と同水準

2024年11月期2Q 輸送関連事業売上高

売上高：3,638百万円 前年同期比：+34百万円 (+1.0%)

国内は1Qに自工メーカーの工場停止などで停滞したものの、今後挽回生産を見込む。一部メーカーの認証不正に関連する影響は軽微と予想。

中国はゼロコロナ政策解消により増加。ただし不採算事業撤退は継続予定。



2024年11月期2Q 地域別売上高（四半期別）

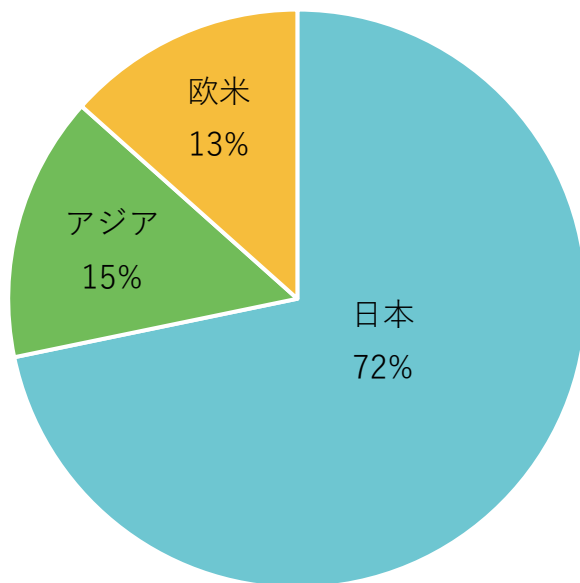
(単位：百万円)

2024年11月期 実績						
	1Q	2Q	上期合計	構成比	増減額	増減率
日本	8,195	8,090	16,285	68.6%	-1,043	-6.0%
アジア	1,969	2,085	4,054	17.1%	+471	+13.1%
欧米	1,579	1,830	3,409	14.3%	+173	+5.3%
合計	11,744	12,005	23,749	100.0%	-399	-1.7%

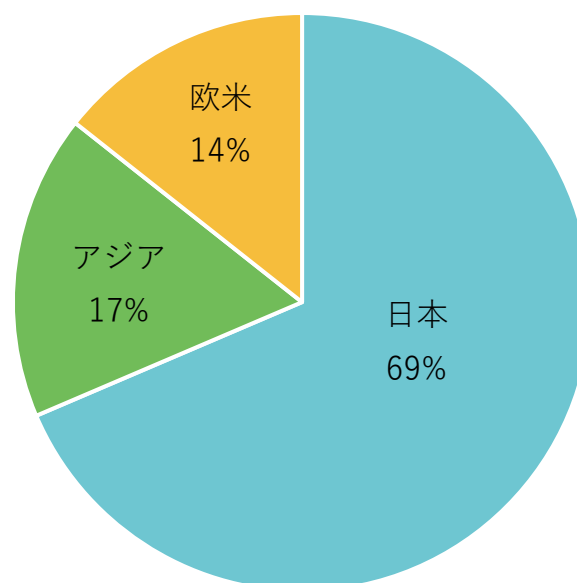
2023年11月期 実績									
	1Q	2Q	上期合計	3Q	4Q	通期	構成比	増減額	増減率
日本	8,502	8,826	17,328	7,901	8,841	34,070	70.2%	+554	+1.7%
アジア	1,719	1,864	3,583	1,739	2,383	7,705	15.9%	-635	-7.6%
欧米	1,582	1,654	3,236	1,763	1,754	6,753	13.9%	+132	+2.0%
合計	11,804	12,344	24,148	11,403	12,978	48,529	100.0%	+51	+0.1%

2024年11月期2Q 地域別 売上構成

2023年2Q



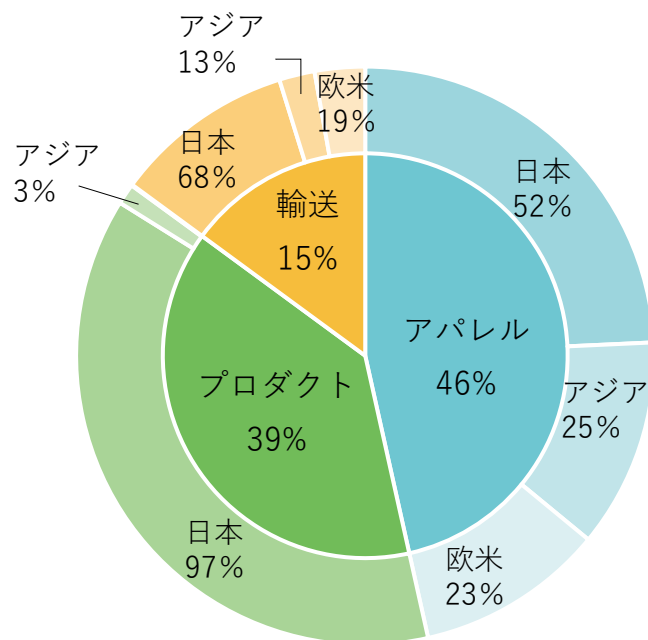
2024年2Q



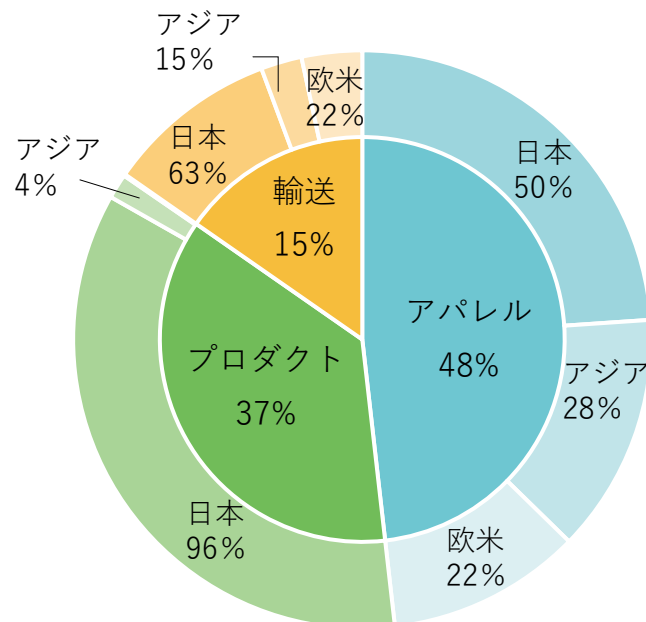
中国ゼロコロナ政策の解消、現地調達拡大により
アジアが昨対比増加。

2024年11月期2Q 地域別×事業別 売上構成

2023年2Q



2024年2Q



プロダクト事業での不採算事業見直しにより昨対比減少。

5

2024年11月期 通期業績予想

2024年11月期2Q 計画進捗について

2024年11月期の業績予想は据え置き。アパレル・プロダクト関連事業を中心とした国内消費の停滞、自動車メーカー生産停止などで、売上高が想定よりややビハインド。利益率については想定を上回る水準で進捗。

	2024年11月期 2Q実績	2024年11月期 業績予想	進捗度
売上高	23,794	51,000	46.7%
営業利益	1,483	2,600	57.0%
営業利益率	6.2%	5.1%	
経常利益	1,565	2,800	55.9%
経常利益率	6.6%	5.5%	
当期純利益	1,393	2,300	60.6%
当期純利益率	5.9%	4.5%	

2024年11月期 下期の見通し

気温の変動など不透明な要素があるものの、新規獲得へ向けた取り組みを実施。すでに一部下期の受注を獲得。

アパレル 関連事業	日本	環境配慮型商品を中心に新規売上を獲得見込み。在庫調整・メーカー減産などの影響はやや継続する見通し。一部ブランド向け商品は好調。
	アジア	欧米向け商品の在庫調整回復。日本向け商品の地産地消の推進が継続見込み。
	欧米	在庫調整からの回復を想定。メキシコでの新規獲得も見込む。
プロダクト 関連事業	日本	均一価格小売店向け商品は順調に推移。厨房機器関連サービス事業も堅調な推移を見込む。アクティブスポーツ関連商品は、円安・在庫調整により厳しいが、オリンピック特需に期待。その他ODM・OEMビジネスを中心に不採算事業整理・利益率改善を見込む。
輸送関連事業	日本	1Qで発生した自動車メーカー生産停止は2024年度内に挽回生産を見込む。一部メーカーの認証不正に関する影響は軽微と予想。新車種の立ち上げ等は2024年度内はなし。
	アジア	中国での不採算事業整理は継続予定。
	欧米	北米での新車種向け量産部品立上げにより増加見込み。欧州での一部不採算事業整理を開始予定。

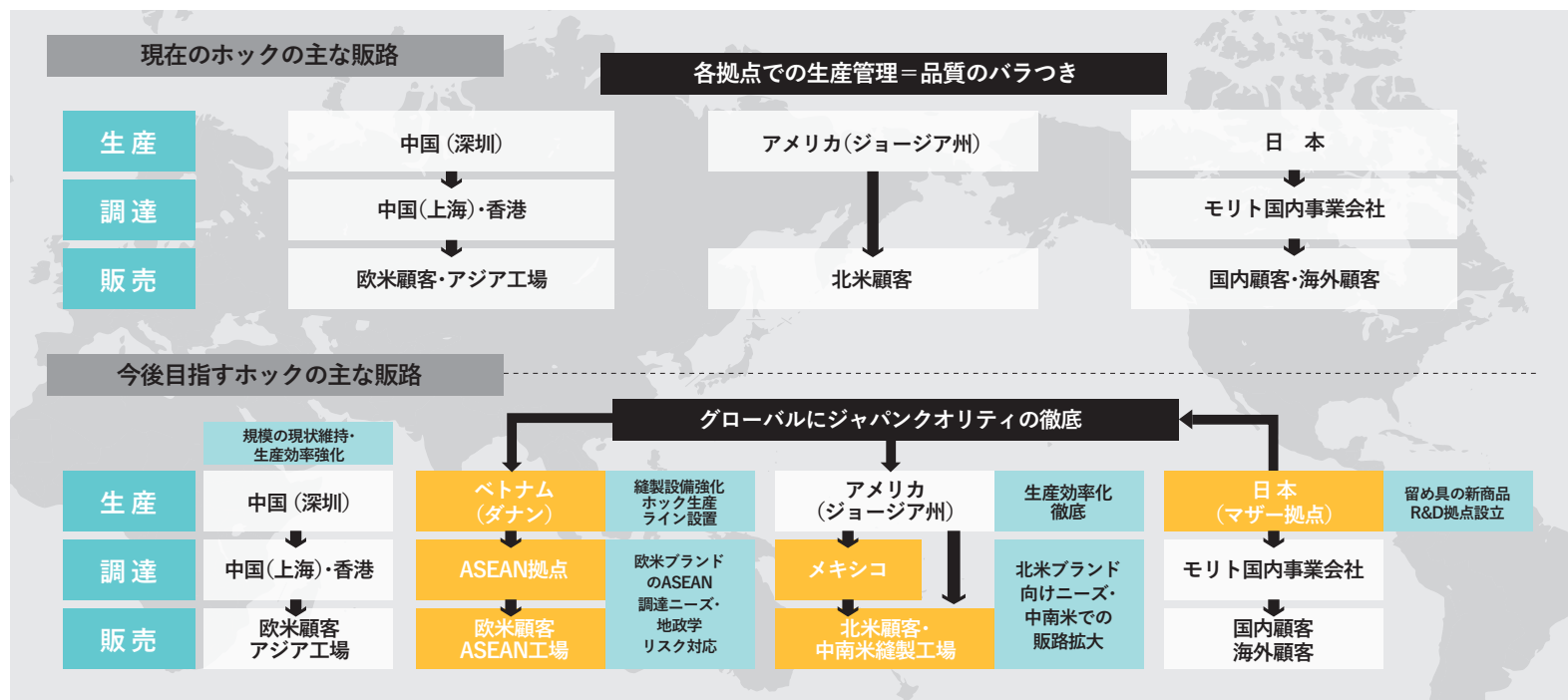
6

事業トピックス

第8次中期経営計画 地産地消の取り組み進捗

第8次中期経営計画にて成長戦略として掲げた取り組みが、国内グローバルブランドをターゲットに進捗中。世界各国での現地調達・取引が増加。

2026年11月期までに、生産地を選定・各国で生産・調達・物流・販売が完結する仕組みの構築を目指し、顧客サービス・品質の向上、リレーション強化による販売量拡大を狙う。



環境への取り組み Rideeco® (リデコ) 2024年度商品

新商品MURON(ミューロン)の開発をはじめ、取り組みが進捗。様々な業界から引き合いは強く、採用点数は増加が続く。リピートオーダーなども出てきており、規模感が拡大中。



国内で回収した廃漁網を100%リサイクルした糸「MURON」を開発



廃漁網を活用した生地を使用したバッグ・ジャケット、
昨年に引き続き、通販生活にて販売



スバル向けノベルティのPOLeR®キーチェーン、廃漁網を活用した生地を使用

環境への取り組み Rideeco® (リデコ) ASUKAMI®

縫製工場ではぎれを原料とした混抄紙(こんしょうし)ASUKAMI® が、森川拓野氏によるファッションブランド「TAAKK」のプレスシートに採用。2024年6月パリファッションウィークで配布。今後TAAKKの全商品にASUKAMI® 下札も採用予定。

紙製品として再び活用!
Name Card

完成

不要な紙類や生産工程で出た残布・端材や回収したお洋服など

廃材

回収

廃棄物を回収し、分別します。

粉碎製紙

製紙会社にて端材を粉碎、製紙過程で粉碎資材を混ぜることで、オリジナルのリサイクルペーパーを製造

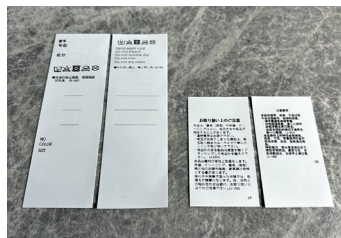
ASUKAMI®



ASUKAMI®で作られたTAAKKプレスシート

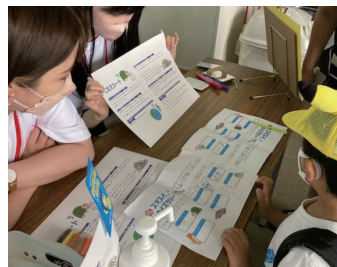
グループ会社紹介 マテックス（アパレル関連事業）

印刷事業を主とし、一般的な商業印刷に加え、アパレル商品に付けられる下札・ネームなどアパレル副資材のワンパックデリバリーをグローバルに展開。2024年度下期に、大手婦人服ブランド向けのRFIDタグを販売予定。今後、様々なブランドにも販売を狙う。現在はASUKAMI® を通じた産学連携の取り組みにも注力。



RFIDタグ・洗濯ネーム

※ RFID:電波を用いてタグのデータを非接触で読み取るシステム。
複数のタグを一括で読み取り可能。



産学連携の取り組み



WEB制作



ホテル等のアメニティ

スケートボード・サーフィン 取り扱いブランド紹介

五輪正式種目であるスケートボード・サーフィン関連アイテムの輸入販売を行う。
アメリカ・オーストラリア等のブランドを日本に発信し、世界トップクラスの選手も使用する
アイテムを多数取り扱う。

<スケートボード関連 取り扱いブランド例>



<サーフィン関連 取り扱いブランド例>



(参考)メディア掲載情報

- 近畿経済産業局「Rethink Design Report 2024」にRideeco®の取り組みが
先行事例として紹介

<https://www.kansai.meti.go.jp/3-6kankyo/RethinkDesign/RethinkDesign.html>

- モリトアパレルが参画した銚子電鉄と肥薩おれんじ鉄道の地域課題解決および
SDGsに取り組む協定が日本経済新聞等に掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC138NT0T10C24A3000000/>

- モリトジャパンが2024年シーズン阪神甲子園球場企画シートのネーミングライツ
契約を締結

https://hanshintigers.jp/news/topics/info_9122.html

- Yahoo!ニュース等でパリ五輪関連銘柄として紹介

<https://gendai.media/articles/-/129912>

7

株主還元策

利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、投資案件および財務状況（純資産等）を勘案の上、下記の方針に基づき、配当額を決定。

安定的かつ継続的
配当の実現

親会社株主に帰属する
当期純利益に対する

配当性向は
50%以上を
基準

連結自己資本配当率

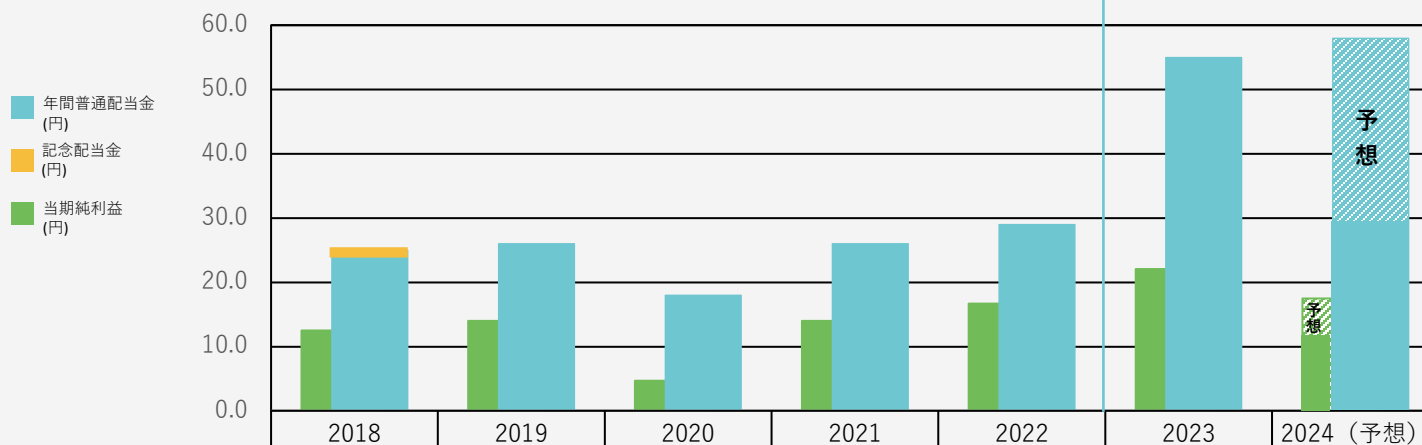
DOE 4.0%
基準

機動的な自己株式取得および適切な消却の実施を引き続き検討

※ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定します。

配当金・配当性向・DOEの推移

2023年度より、利益配分に関する基本方針を変更



当期純利益 (億円)	12.5	14.0	4.7	14.0	16.7	22.1	23.0
年間配当 (円/株)	25.0	26.0	18.0	26.0	29.0	55.0	58.0
中間配当 (円/株)	12.5	13.0	13.25	9.0	13.5	27.0	29.0
期末配当 (円/株)	12.5	13.0	4.75	17.0	18.5	28.0	29.0
配当性向 (%)	54.7	50.8	104.8	50.6	51.4	65.6	67.1
DOE (%)	2.1	2.2	1.5	2.2	2.4	3.9	4.0

本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先 〒541-0054 大阪市中央区南本町4-2-4
モリト株式会社 IR・広報部 E-mail : ir@morito.co.jp

MORITO

あたりまえに、新しさ。